

想いをつなぐ事業承継



有限会社かわにし かわにしスポーツ 取締役会長 川西 晃

自己紹介

- ・ 1943年（S18年） 生まれ
- ・ 1973年（S48年） （30才） 宮崎に帰郷ゴルフ場経営会社に勤務
- ・ 1979年（S54年） 8月（35才） 会社設立
- ・ 1979年（S54年） 11月（36才） かわにしスポーツ営業開始
スポーツ店経営に努める
- ・ 2011年（H23年） （68才） 事業継承を本格的に思考
- ・ 2016年（H28年） （73才） 従業員に事業継承内定
- ・ 2019年（R元年） 10月（76才） 事業継承 社長交代
- ・ 2020年（R2年） 11月（77才） 現在に至る

かわにしスポーツ事業承継年次表（H22年～H27年）

【後継者決定前】

年号	引継者（川西）	相談先支援機関名	後継者（興枵）・役職等	業務担当・承継準備等
H27年	5月 宮日経済サイト記事掲載 第三者承継模索	地方金融機関 生命保険会社 宮崎商工会議所	係長	外商営業員
H26年	第三者承継模索	地方金融機関 生命保険会社 宮崎商工会議所	係長	外商営業員
H25年	第三者承継模索	地方金融機関 生命保険会社 宮崎商工会議所	係長	外商営業員
H24年	第三者承継模索	地方金融機関 生命保険会社 宮崎商工会議所	主任	外商営業員
H23年	親族承継断念	地方金融機関 生命保険会社 宮崎商工会議所	主任	店内営業員
H22年			1月入社（20歳）	店内営業員

< 事業承継で悩んだ時期 >

- 親族承継を断念（平成23年）

息子はいるが県外で活躍しているため

- 個人への第三者承継やM & Aを模索（平成24年～27年）

公的な機関の支援がなければ、個人では難しいと実感

- 事業は起こすときよりやめる時（事業承継・廃業）が困難
- 後継者への条件

- かわにしスポーツへの私の思いをつないでくれる人
- 全社員の生活を必ず守ってくれる人

※ その他の問題点は私自身で解決することを決意する。

- 従業員への承継を決断（平成28年）

かわにしスポーツ事業承継年次表（H28年～）

【後継者決定以降】

年号	引継者（川西）	相談先支援機関名	後継者（興梧）・役職等	業務担当・承継準備等
R2年	取締役会長	—	代表取締役社長	新5ヶ年計画
R1年	10月 社長交代 9月譲渡契約合意	事業引継ぎ支援センター	10月 社長交代 9月 譲渡契約合意	財務内容の理解
H30年		11月 JSERA九州ブロック会議 事業引継ぎ支援センター	8月 取締役専務	
H29年	10月社員に報告 8月 5ヶ年計画 金融機関へ報告	宮崎商工会議所 事業引継ぎ支援センター	10月 取締役営業本部長	社長が担当する営業先引継ぎ
H28年	12月 従業員承継決定	宮崎商工会議所 事業引継ぎ支援センター	12月 係長 承継者に決定（26歳）	

< 事業引継ぎ支援センターからの支援 >

事業承継課題の整理

	事業承継課題の整理	具体的な対応策
後継者関連	財務内容の理解	決算書等財務諸表の説明
	社長業務の引継ぎ	社長担当営業先の引継ぎ
関係者の理解・関係作り・組織作り	新たな組織体制の整理	従業員への公表、内部環境の整理
	金融機関の理解・関係づくり	金融機関への打診、理解と関係作り
	取引先の理解・関係づくり	メーカー、取引業者への報告
株式・事業用資産・担保個人保証等	金融負債について	金融機関への打診、保証について相談
	株式評価額について	税理士への相談、適正な評価額算出
その他	支援機関の活用	事業引継ぎ支援センターへ相談
	専門家の活用	顧問税理士、弁護士相談（評価額、契約書作成について助言）

< 課題をどのように解決できたか >

①後継者関連

- ・平成28年から3年間の時期を設定し、決算内容等について段階的な把握、理解を図った

②関係者の理解

※他の社員の理解（内部環境の整理、後継者の公表）（労務管理事務所の活用）

※金融機関の理解

- ・取引地方金融機関との信頼関係の構築（5ヶ年計画の策定）
- ・担保・個人保証への理解（引継ぎ後3年間役員として在籍）
- ・社会貢献、地域貢献への理解

※取引先の理解

- ・メーカー、代理店を含む取引業者への理解
- ・お客様への理解努力

③株式・事業用資産・債務・役員功労金の理解

- ・債務弁済、役員功労金支給の整理及び株式譲渡契約の作成（顧問税理士の活用）

<今後事業承継に取り組む人へのアドバイス> 「自助」 「共助」 「公助」

①自助

- ・ 会社の業績の向上のため、経営者と社員の両論で協力して生産性を高めデジタル化を推進し常に前向きに取り組む
- ・ 社会貢献、地域貢献に努め事業継続の基盤を構築する

②共助

- ・ 金融機関との信頼関係（政府系政策金融機関含む）
- ・ 顧問税理士、労務管理事務所の活用
- ・ メーカー・代理店を含む取引業者との信頼関係「八方よしの考え」
- ・ マスコミとの連携による宣伝効果の活用
- ・ お客様との信頼感と満足感の構築に努める

③公助

- ・ 事業引継ぎ支援センターの上手な活用
- ・ 国の政策の活用（融資制度、税制改正等）

<事業引継ぎ後どのようなことに気を付けているか>

- 引継ぎ後三年間役員(会長)として在籍
- 経営理念「地域貢献」と「志」と「絆」と「感謝」の重要性の徹底
- 新社長の経営方針「八方よしの考え」と「行動規範」の実施後押し
- 新5ヶ年計画の作成実施、デジタル化を推進する
- 危機管理(コロナ)対策の実施

<まとめ>

事業承継を考えた時、

まず公的機関・各県の事業引継ぎ支援センターを活用して課題を把握し解決することが重要。

また引継ぎ者（経営者）が、事業の継続と雇用の維持を大前提に、会社全員で労働環境の改善と合理化を進め、生産性向上に努力することで会社の価値を高め、

社会貢献、地域貢献にも努めることで、多くの関係者お客様への理解と協力が得られスムーズな事業承継が可能になる。